

# 全港湾政策推進議員懇談会の取り組み

議題

## 港湾事業法省令改正（お手伝い特例）について

2023年2月17日に緊急な取り組みとして、国会議員、国交省、労働組合の3者による協議が、衆議院第2会館で開催されました。

さて、国交省が策定をした「港湾労働者不足対策アクションプラン」については、①労働者確保のための港湾PR ②働きやすい、働き甲斐のある職場確保 ③事業者間の協業化（お手伝い特例） ④適正な取引環境の実現などで構成されています。本来、行政政策とは「必要性」と「実現可能性」が重要であります。しかし、「アクションプラン」については、必要性はあるものの、実現可能性という観点からすると、スローガンのようなリップサービスとしか言いようがない政策であります。そのことに加え「お手伝い特例」については、大手港運事業者や荷主、船社にとって都合の良い政策であり、大手港運事業者などの参入や派遣労働者の導入に道を開く可能性も含んでいます。正に国交省の「真の目的」として見ておかなければなりません。



この度、開催をされた3者協議においては、すべての国会議員から、「お手伝い特例」については、地方港における寡占化を招くものであり、「必要ない」との意見が相次ぎました。

最終的に政策推進連盟の近藤会長からは、本日の議論内容から「お手伝い特例」についての必要性が、感じられない。国交省は、今一度、慎重に議論する必要がある。と取りまとめをしました。

最後に鈴木委員長から議員と全港湾が一体となって国交省の「誤った政策を撤回させる」との力強い決意が述べられ閉会しました。

総括として、全港湾政策推進議員懇談会を開催するにあたり、全港湾と全国港湾がタイアップし、「お手伝い特例が、如何に危険性があるか」を国会議員（政策秘書）に事前説明を取り組みました。この事が、有意義な3者協議に繋がったと総括できます。しかし、結果が出たわけではありません。

最後の最後まで、もてる組織の力を最大に発揮し、地方、中央が、一丸となり「お手伝い特例を出させない」闘いを実践しなければなりません。

今後も各地方のご尽力をお願いします。



# 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

## 2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会



2023年3月2日、交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会の2023春季生活闘争勝利総決起集会が開催された。「離職防止と人材確保」「産業間の格差是正」および「産業の将来的な持続可能性」の視点。「コロナ前の賃金水準への復元」の視点、「物価高騰に対する生活防衛」の視点、「産業内の格差是正」の視点に基づき闘うこととした。

**集会宣言**

私たちは本日、田町交通ビルにおいて170名の仲間が結集するなか、「キーワーカーとしての誇りを胸に、今こそ！社会的役割にふさわしい賃金と労働条件を確立しよう！」をスローガンに掲げ、2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会を開催した。

いま、物価高騰による実質賃金の低下が、私たち労働者の家計を直撃している。総務省によれば、賃金の実質水準を算出する指標となる物価の前年同月比上昇率は11月に3.7%に達した。また、厚生労働省の毎月労働力調査によれば、11月の一人当たり実質賃金は前年同月比3.8%減と8カ月連続の減少となった。インフレの進行の影響もあり、2022年度の2人以上世帯の家計負担は、年間約12万円増えたとの試算も公表されている。2022年度の2人以上世帯の家計負担は、年間一方、こうした原料高による電気代や食品の値上げなど急激な物価高騰を受け、企業が従業員にインフレ手当を支給する動きも相次いでいる。しかし、交通運輸・観光サービス産業にとって現実の課題となっている、離職防止や採用競争力強化を念頭に中期的な視点に立つならば、私たちが推進させている食料品や光熱費をはじめとするエネルギー価格上昇への対応は、一時的な手当ではなく、基本給の改善を軸とした基準内賃金の引き上げでなければならない。

現在、交通・観光サービス産業は、コロナ禍の中、産業の将来を悲観し、離職が進んできた結果、本府対策の緩和や「全国旅行支援」の開始により需要は回復しつつあるものの、人手不足などの供給制約により対応できないという「需要と供給のミスマッチ」という新たな課題が生じている。また、運輸産業においては、来年4月から時間外労働時間について年960時間の上限規制が適用されるが、慢性的な人手不足、ドライバーの高齢化、eコマース市場の拡大に伴う物流量の増加などにより、国民生活や経済活動に不可欠な物資が運ばなくなるという物流クライシス、いわゆる「2024年問題」への対応が喫緊の課題となっている。これら人材確保の課題解決のためには、若者に対して訴求力のある賃金・労働条件を確立することが必須だ。

また、需要回復局面にあるとはいえ、交通運輸・観光サービス産業がコロナ禍で受けた損失額は甚大なものであり、短期間でリカバリーできるような水準ではないことを踏まえるならば、引き続き、中長期的な視点に立った支援策が必要不可欠だ。そのためには、本年4月に実施される第20回統一地方選挙は、地域に密着した交通政策を実現するうえで重要な意味合いを持つ闘いであり、各構成組織の組織内・準組織内候補者の必勝に向け、全力で取り組んでいく。

私たち交運労協に結集する60万人の仲間は、2023春季生活闘争を、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現に向けたターニングポイントとするために、「離職防止と人材の確保」、「産業間の格差是正」、「産業の将来的な持続可能性」、「コロナ前の賃金水準への復元」、「物価高騰に対する生活防衛」、「産業内の格差是正」という6つの視点で掲げ、全力で闘っていくことを宣言する。

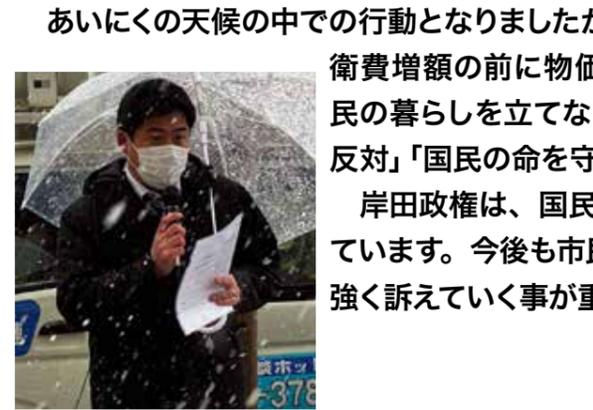
2023年3月2日  
交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会  
2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会

### LOCAL 新潟支部



### 衆院予算委員会の地方公聴会へのアピール街宣行動

2月10日、新潟市内においてに衆院予算委員会の2023年予算(案)に関する地方公聴会が開かれました。新潟での開催は13年ぶりとなり、「防衛費の増額」について質疑されることが予想され、新潟県平和運動センター加盟単組を中心とする「9条改憲NO!全国市民アクション@新潟」主催のもとアピール街宣行動が取組まれました。



あいにくの天候の中での行動となりましたが、約30名の仲間が参加し、政府は「防衛費増額の前に物価高騰の対策やコロナにより傷ついた国民の暮らしを立てなおせ」全港湾からは「港の兵站基地利用反対」「国民の命を守る事」を市民に訴えました。岸田政権は、国民生活より戦争を出来る国づくりに邁進しています。今後も市民や地域の仲間と連帯し、反対の意思を強く訴えていく事が重要だと捉えています。

全港湾新潟支部 書記長 那須野智広